

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社 **ホツコク**

(189054)

第39期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ホッコク**

目 次

	頁
第39期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第39期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	株式会社ホッコク
【英訳名】	HOKKOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号
【電話番号】	03 5695 2001(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 青 池 啓 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号
【電話番号】	03 5695 2005
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 青 池 啓 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,650,310	1,522,016	1,356,813	3,275,073	3,014,532
経常利益 (千円)	71,515	51,387	56,461	170,743	141,373
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	22,305	△3,180,859	△18,709	57,722	△3,070,645
純資産額 (千円)	7,045,725	3,845,460	3,873,277	7,049,132	3,934,549
総資産額 (千円)	8,587,041	5,170,548	5,149,099	8,468,853	5,217,514
1株当たり純資産額 (円)	631.94	344.90	347.43	632.25	352.92
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	2.00	△285.29	△1.68	5.18	△275.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.05	74.37	75.22	83.24	75.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,261	147,772	104,369	148,219	283,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△37,444	△119,069	△33,209	△58,135	△87,613
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△161,127	47,771	△1,511	△319,750	△78,539
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	666,277	637,395	748,099	560,921	678,451
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	89 〔65〕	77 〔58〕	76 〔52〕	87 〔73〕	76 〔63〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第38期中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,408,134	1,311,280	1,209,859	2,817,673	2,629,270
経常利益 (千円)	74,847	60,147	57,897	195,604	157,737
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	22,352	△3,180,781	△18,674	57,849	△3,070,786
資本金 (千円)	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,432,000
発行済株式総数 (株)	11,560,000	11,560,000	11,560,000	11,560,000	11,560,000
純資産額 (千円)	7,045,462	3,845,354	3,872,987	7,048,948	3,934,225
総資産額 (千円)	8,466,754	5,085,989	5,091,764	8,369,161	5,150,454
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	83.21	75.61	76.06	84.23	76.38
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	79 〔65〕	69 〔58〕	70 〔52〕	77 〔73〕	69 〔63〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

4 第38期中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連	69 [52]
不動産関連	2 [0]
全社(共通)	5 [0]
合計	76 [52]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、総務及び経理の管理部門の従業員であります。
- 3 臨時従業員が前期末に比べて11名減少しましたが、船橋工場の閉鎖に伴う人員調整及び直営店売上減少による人員の調整によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	70 [52]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、子会社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員が前期末に比べて11名減少しましたが、船橋工場の閉鎖に伴う人員調整及び直営店売上減少による人員の調整によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使間は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰、長期金利の上昇など不安要素はありましたが、企業の収益の改善を背景に設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。外食業界においては、低価格を中心とした業態の増加や業種業界を超えた競争の激化に加えサービス業の人材確保の難しさが表面化しはじめており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもとで、当社グループは現在志向しているフリーブランドの新規出店と既存「どさん子」経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨しました。製造部門においては、事業の効率化を図り、船橋工場を9月末に閉鎖し10月に売却いたしました(売却益110百万円)。また関係会社である札幌北国商事(株)について、生産機能およびFC加盟開発を協力企業等へのアウトソーシングにて対応することにより効率化を図り、9月末にて閉鎖し11月末にて清算することいたしました。このように収益性の確保を優先して進めました。

以上の結果、売上高は1,356百万円(前年同期比89.1%)、経常利益は56百万円(前年同期比109.9%)、札幌北国商事(株)の清算に伴う損失として18百万円、船橋工場の閉鎖に伴う損失として55百万円、これにより中間純損失は18百万円(前年同期は中間純損失3,180百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 食品事業

FC部門は、「どさん子」経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨し、既存加盟店の改装を推奨しましたが、既存店の閉店が引き続きあり改装店の売上増で補うには至らず、FC部門の売上高は前年同期を下回りました。

直営部門は、子会社(株)味の花が7月中旬、横浜市都筑区中川中央ショッピングタウンあいたい内、ラーメン店テーマパーク「ラーメン甲子園」に「なんぶの家」を出店いたしました。また不採算直営店の撤退を進め、4月下旬子会社(株)味の花店舗で「味の花京急新橋店」を閉店しました。既存直営店の売上減少及び新規直営店出店の遅れもあり、直営部門の売上高は前年同期を下回りました。

直販部門は、既存取引先に全国から発掘した新商品を提案し売上増に努めました。新提案商品の売上増がありましたが、既存商品及び主力の産地直送麺の売上が落込んだため、直販部門の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,207百万円(前年同期比87.4%)、営業利益は52百万円(前年同期比87.8%)となりました。

② 不動産事業

中小賃貸オフィスの需要は低迷しておりますが、空室の解消に伴い、当事業の売上高は149百万円(前年同期比106.4%)、営業利益は84百万円(前年同期比120.3%)と前年同期を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が104百万円あり、投資活動による資金の減少が33百万円及び財務活動による資金の減少が1百万円あったことにより、当中間連結会計期間における資金の増加は、69百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は104百万円（前年同期比70.6%）となりました。これは、差入保証金の返還が8百万円あったことや、売上債権の減少が47百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は33百万円（前年同期比27.9%）となりました。これは、固定資産の売却が4百万円あった一方で、固定資産の取得が24百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は1百万円（前年同期は47百万円の増加）となりました。これは、社債の増加が97百万円、及び長期借入約定弁済が60百万円あったこと、配当金の支払が39百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	数量	金額(千円)	前年同期比(%)
生麺(42食/枚)	90,195	91,739	△6.6
冷凍麺	—	1,159	△32.2
餃子(個)	2,512,953	22,686	△19.7
調味料	—	33,863	△15.8
その他	—	21,636	△53.3
合計	—	171,083	△20.4

- (注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。
- 2 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。
したがって、数量の前年同期との比較も省略しております。
- 3 金額は、製造原価で表示しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	数量	金額(千円)	前年同期比(%)
製品			
生麺(42食/枚)	90,278	206,100	9.9
冷凍麺	—	1,494	△32.2
餃子(個)	2,657,760	44,767	△20.4
調味料	—	44,947	△6.3
その他	—	37,217	△51.9
小計	—	334,528	△9.9
商品			
美食王国	—	10,961	△49.1
味付メンマ(C/S)	8,305	27,406	△6.6
ドライワカメ(袋)	5,487	7,187	△10.8
清湯スープ(C/S)	785	9,231	△8.4
スイートコーン(C/S)	4,241	11,298	△12.2
食用油	—	7,711	△1.3
その他	—	280,746	△9.8
小計	—	354,543	△11.6
加盟金収入他計	—	6,858	△25.1
直営店売上計	—	511,719	△14.8
食品事業計	—	1,207,650	△12.6
不動産賃貸収入	—	149,163	6.4
不動産事業計	—	149,163	6.4
合計	—	1,356,813	△10.9

- (注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。
- 2 販売数量は、荷姿が多肢にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。
したがって、数量の前年同期との比較も省略しております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の除却は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)	除却の年月	除却による 減少能力
提出会社	船橋工場 (千葉県船橋市)	食品事業	生産設備	54,723	平成18年9月	工場閉鎖

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)	売却の年月	売却による 減少能力
提出会社	船橋工場 (千葉県船橋市)	食品事業	土地売却	159,617	平成18年10月	工場閉鎖

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,560,000	11,560,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,560,000	11,560,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	—	11,560,000	—	1,432,000	—	1,292,000

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
青池保	東京都大田区	3,818	33.02
青池英子	東京都大田区	1,162	10.05
ホッコク豊栄会	東京都中央区日本橋人形町三丁目 11番10号	643	5.56
青池房子	千葉県習志野市	521	4.50
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	350	3.02
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目 18番11号	150	1.29
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	150	1.29
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	150	1.29
青池久子	東京都葛飾区	142	1.22
新井貢	埼玉県朝霞市	127	1.09
計	—	7,213	62.33

(注) 当社では自己株式として株式数 411,491株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.55%を所有しておりますが、上記の表中には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 411,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,148,000	11,148	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	11,560,000	—	—
総株主の議決権	—	11,148	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 491 株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホック	東京都中央区日本橋人形 町三丁目11番10号	411,000	—	411,000	3.55
計	—	411,000	—	411,000	3.55

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	330	309	301	300	306	304
最低(円)	305	292	285	285	284	276

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		728,395		789,099		769,451	
2 受取手形及び売掛金		115,358		118,445		166,273	
3 たな卸資産		72,823		58,811		67,551	
4 その他		30,789		37,404		33,638	
貸倒引当金		3,504		1,723		5,446	
流動資産合計		943,863	18.3	1,002,037	19.5	1,031,468	19.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	735,706		674,995		725,910	
(2) 土地	2	2,759,979		2,706,851		2,709,117	
(3) その他		107,575		84,666		109,403	
有形固定資産合計		3,603,261	69.7	3,466,513	67.3	3,544,430	67.9
2 無形固定資産		21,349	0.4	20,582	0.4	20,688	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		446,397		425,389		433,500	
(2) その他		252,335		299,552		246,703	
貸倒引当金		96,659		64,975		59,275	
投資その他の資産合計		602,073	11.6	659,965	12.8	620,927	11.9
固定資産合計		4,226,684	81.7	4,147,062	80.5	4,186,046	80.2
資産合計		5,170,548	100.0	5,149,099	100.0	5,217,514	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		120,713		100,265		155,150		
2	2	572,396		531,646		545,896		
3		9,363		9,804		11,444		
4		163,031		205,191		167,652		
		865,504	16.7	846,906	16.5	880,143	16.9	
流動負債合計								
固定負債								
1				80,000				
2	2	252,703		146,057		192,255		
3		17,696		11,112		12,006		
4		17,594		23,220		20,407		
5		171,180		168,525		176,891		
6		407				1,260		
		459,582	8.9	428,915	8.3	402,821	7.7	
		1,325,087	25.6	1,275,822	24.8	1,282,964	24.6	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		1,432,000	27.7			1,432,000	27.4	
資本剰余金								
		1,292,000	25.0			1,292,000	24.8	
利益剰余金								
		1,198,167	23.2			1,269,358	24.3	
その他有価証券評価差額金								
		47,137	0.9			65,308	1.3	
自己株式								
		123,844	2.4			124,116	2.4	
		3,845,460	74.4			3,934,549	75.4	
		5,170,548	100.0			5,217,514	100.0	
負債、少数株主持分及び資本合計								

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,432,000	27.8		
2 資本剰余金				1,292,000	25.1		
3 利益剰余金				1,211,628	23.5		
4 自己株式				124,116	2.4		
株主資本合計				3,811,512	74.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				61,764	1.2		
評価・換算差額等合計				61,764	1.2		
純資産合計				3,873,277	75.2		
負債純資産合計				5,149,099	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		1,522,016	100.0	1,356,813	100.0	3,014,532	100.0
II 売上原価		753,270	49.5	661,250	48.7	1,484,831	49.3
売上総利益		768,745	50.5	695,562	51.3	1,529,701	50.7
III 販売費及び一般管理費	※1	710,075	46.6	633,060	46.7	1,372,754	45.5
営業利益		58,669	3.9	62,502	4.6	156,946	5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		333		453		903	
2 受取配当金		597		661		722	
3 保険還付金		1,141		—		2,574	
4 預り保証金償却益		1,100		—		—	
5 自動販売機収入		930		1,143		1,976	
6 解約違約金収入		—		5,591		—	
7 その他		4,258		3,526		8,644	
営業外収益合計		8,361	0.5	11,377	0.8	14,821	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		6,241		5,179		11,774	
2 株式管理費用		5,143		4,528		8,845	
3 役員保険解約損		4,258		—		4,258	
4 貸倒引当金繰入額		—		5,700		—	
5 社債発行費		—		2,009		—	
6 その他		—		—		5,515	
営業外費用合計		15,644	1.0	17,417	1.2	30,393	1.0
経常利益		51,387	3.4	56,461	4.2	141,373	4.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		246		3,734		1,780	
2 固定資産売却益		—		1,126		13,642	
3 その他		—		245		—	
特別利益合計		246	0.0	5,106	0.4	15,423	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却売却損	※2	36,562		55,589		37,209	
2 店舗撤退損失		36,295		4,000		40,270	
3 減損損失	※3	3,077,318		—		3,077,318	
4 関係会社清算損失		—		15,000		—	
5 関係会社株式評価損		—		3,200		—	
特別損失合計		3,150,177	207.0	77,789	5.8	3,154,799	104.7
税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△3,098,543	△203.6	△16,220	△1.2	△2,998,001	△99.5
法人税、住民税及び 事業税		6,394		6,188		12,604	
法人税等調整額		75,921		△3,699		60,039	
小計		82,315	5.4	2,488	0.2	72,644	2.4
中間(当期)純損失(△)		△3,180,859	△209.0	△18,709	△1.4	△3,070,645	△101.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			1,292,000		1,292,000
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,292,000		1,292,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
利益剰余金期首残高			4,418,049		4,418,049
II 利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		3,180,859		3,070,645	
2 配当金		39,022	3,219,881	78,045	3,148,691
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,198,167		1,269,358

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,269,358	△124,116	3,869,241
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円) (注)			△39,019		△39,019
中間純損失(千円)			△18,709		△18,709
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△57,729	—	△57,729
平成18年9月30日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,211,628	△124,116	3,811,512

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	65,308	65,308	3,934,549
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円) (注)			△39,019
中間純損失(千円)			△18,709
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	△3,543	△3,543	△3,543
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,543	△3,543	△61,272
平成18年9月30日残高(千円)	61,764	61,764	3,873,277

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純損失		△ 3,098,543	△ 16,220	△ 2,998,001
2 減損損失		3,077,318	—	3,077,318
3 減価償却費		44,219	42,918	92,232
4 関係会社清算損失		—	22,000	—
5 固定資産除却売却損		36,562	55,589	37,209
6 貸倒引当金の増減額		△ 284	1,977	△ 11,458
7 受取利息配当金		△ 931	△ 1,114	△ 1,626
8 支払利息		6,241	5,179	11,774
9 売上債権の増減額		23,897	47,828	△ 27,017
10 たな卸資産の減少額		4,057	8,740	9,329
11 差入保証金の減少額		144,896	8,111	157,792
12 仕入債務の増減額		△ 17,167	△ 54,885	17,269
13 その他		△ 42,013	△ 4,379	△ 37,319
小計		178,254	115,743	327,505
14 利息配当金の受取額		899	898	1,609
15 利息の支払額		△ 6,202	△ 5,025	△ 12,013
16 法人税等の支払額		△ 25,179	△ 7,247	△ 33,418
営業活動による キャッシュ・フロー		147,772	104,369	283,682
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		△ 90,000	△ 90,000	△ 181,000
2 定期預金払戻による収入		90,000	90,000	181,000
3 資金の貸付による支出		△ 100	△ 4,318	△ 696
4 資金の回収による収入		2,465	4,467	10,160
5 固定資産の取得による支出		△ 85,148	△ 24,172	△ 121,435
6 固定資産の売却による収入		9	4,813	64,514
7 その他		△ 36,295	△ 14,000	△ 40,157
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 119,069	△ 33,209	△ 87,613

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		200,000	—	200,000
2 長期借入金の 返済による支出		△ 113,248	△ 60,448	△ 200,196
3 配当金の支払額		△ 38,980	△ 39,053	△ 78,071
4 社債の発行による収入		—	97,990	—
5 その他		—	—	△ 272
財務活動による キャッシュ・フロー		47,771	△ 1,511	△ 78,539
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		76,474	69,648	117,529
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		560,921	678,451	560,921
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	637,395	748,099	678,451

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当中間連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。 なお、非連結子会社はありません。	同左	当連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社である札幌北国商事株式会社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。	同左	関連会社である札幌北国商事株式会社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入先出法による原価法を適用しております。 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 5～16年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の施行に伴い、当中間連結会計期間より固定資産の減損会計を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は3,077,318千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,873,277千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の施行に伴い、当連結会計年度より固定資産の減損会計を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は3,077,318千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,752,460千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,336,543千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,798,980千円												
※2 担保提供資産 ① 担保に供している資産 建物及び構築物 238,048千円 土地 1,412,531 計 1,650,580 ② 対応する債務 短期借入金 572,396千円 長期借入金 252,703 保証債務 27,352 計 852,451	※2 担保提供資産 ① 担保に供している資産 建物及び構築物 230,525千円 土地 1,400,909 計 1,631,435 ② 対応する債務 短期借入金 531,646千円 長期借入金 146,057 計 677,703	※2 担保提供資産 ① 担保に供している資産 建物及び構築物 246,320千円 土地 1,418,784 計 1,665,105 ② 対応する債務 短期借入金 545,896千円 長期借入金 192,255 保証債務 25,312 計 763,463												
3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。	3 _____	3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td>27,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,352</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	札幌北国商事(株)	27,352	合計	27,352		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td>25,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,312</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	札幌北国商事(株)	25,312	合計	25,312
保証先	保証額 (千円)													
札幌北国商事(株)	27,352													
合計	27,352													
保証先	保証額 (千円)													
札幌北国商事(株)	25,312													
合計	25,312													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>277,007千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>2,154</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>121,321</td> </tr> </table>	給料手当	277,007千円	役員退職慰労引当金	2,154	繰入額		地代家賃	121,321	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>256,079千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>2,812</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>77,488</td> </tr> </table>	給料手当	256,079千円	役員退職慰労引当金	2,812	繰入額		地代家賃	77,488	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>546,923千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>4,967</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>227,488</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,970</td> </tr> </table>	給料手当	546,923千円	役員退職慰労引当金	4,967	繰入額		地代家賃	227,488	貸倒引当金繰入額	1,970																										
給料手当	277,007千円																																																					
役員退職慰労引当金	2,154																																																					
繰入額																																																						
地代家賃	121,321																																																					
給料手当	256,079千円																																																					
役員退職慰労引当金	2,812																																																					
繰入額																																																						
地代家賃	77,488																																																					
給料手当	546,923千円																																																					
役員退職慰労引当金	4,967																																																					
繰入額																																																						
地代家賃	227,488																																																					
貸倒引当金繰入額	1,970																																																					
<p>※2 固定資産除却売却損の内訳は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,324千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,562</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,324千円	その他	6,238	計	36,562	<p>※2 固定資産除却売却損の内訳は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,778千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,589</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,778千円	その他	23,810	計	55,589	<p>※2 固定資産除却売却損の内訳は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,324千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,884</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,209</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,324千円	その他	6,884	計	37,209																																		
建物及び構築物	30,324千円																																																					
その他	6,238																																																					
計	36,562																																																					
建物及び構築物	31,778千円																																																					
その他	23,810																																																					
計	55,589																																																					
建物及び構築物	30,324千円																																																					
その他	6,884																																																					
計	37,209																																																					
<p>※3 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グル ープの概要)</p> <table> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>東京都他</td> <td>2,719,861</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td></td> <td>252,311</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県他</td> <td>38,178</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td></td> <td>51,213</td> </tr> <tr> <td>不採算 店舗</td> <td>建物等</td> <td>茨城県他</td> <td>15,753</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>3,077,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の 区分を考慮して資産グループを決 定しております。なお、遊休資産 及び賃貸用資産については各物件 を、営業店舗については主に各店 舗を、資産グループとしておりま す。</p> <p>(減損処理の認識に至った経緯) 賃貸用資産及び営業店舗につい ては収益性の低下及び継続的に地 価が下落している資産について減 損損失を認識しました。遊休資産 については、継続的に地価が下落 している資産について減損損失を 認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸用資産及び営業店舗の回収 可能価額は、使用価値により測定 しており、将来キャッシュ・フロ ーを3%で割り引いて算定して おります。遊休資産の回収可能価額 は、正味売却価額により測定して おり、価格指標は固定資産税評 価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用 資産	土地	東京都他	2,719,861	建物等		252,311	遊休資産	土地	広島県他	38,178	建物等		51,213	不採算 店舗	建物等	茨城県他	15,753	計			3,077,318	<p>※3</p> <p>—————</p>	<p>※3 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グル ープの概要)</p> <table> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>東京都他</td> <td>2,719,861</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td></td> <td>252,311</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県他</td> <td>38,178</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td></td> <td>51,213</td> </tr> <tr> <td>不採算 店舗</td> <td>建物等</td> <td>茨城県他</td> <td>15,753</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>3,077,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の 区分を考慮して資産グループを決 定しております。なお、遊休資産 及び賃貸用資産については各物件 を、営業店舗については主に各店 舗を、資産グループとしておりま す。</p> <p>(減損処理の認識に至った経緯) 賃貸用資産及び営業店舗につい ては収益性の低下及び継続的に地 価が下落している資産について減 損損失を認識しました。遊休資産 については、継続的に地価が下落 している資産について減損損失を 認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸用資産及び営業店舗の回収 可能価額は、使用価値により測定 しており、将来キャッシュ・フロ ーを3%で割り引いて算定して おります。遊休資産の回収可能価額 は、正味売却価額により測定して おり、価格指標は固定資産税評 価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用 資産	土地	東京都他	2,719,861	建物等		252,311	遊休資産	土地	広島県他	38,178	建物等		51,213	不採算 店舗	建物等	茨城県他	15,753	計			3,077,318
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																			
賃貸用 資産	土地	東京都他	2,719,861																																																			
	建物等		252,311																																																			
遊休資産	土地	広島県他	38,178																																																			
	建物等		51,213																																																			
不採算 店舗	建物等	茨城県他	15,753																																																			
計			3,077,318																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																			
賃貸用 資産	土地	東京都他	2,719,861																																																			
	建物等		252,311																																																			
遊休資産	土地	広島県他	38,178																																																			
	建物等		51,213																																																			
不採算 店舗	建物等	茨城県他	15,753																																																			
計			3,077,318																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,560,000	—	—	11,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	411,491	—	—	411,491

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,019	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,019	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 728,395	現金及び預金勘定 789,099	現金及び預金勘定 769,451
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 91,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 41,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 91,000$
現金及び現金同等物 <u>637,395</u>	現金及び現金同等物 <u>748,099</u>	現金及び現金同等物 <u>678,451</u>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,370	92,264	79,894
合計	12,370	92,264	79,894

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,750
非公募債券	111
合計	21,861

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,370	117,055	104,685
合計	12,370	117,055	104,685

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,750
非公募債券	111
合計	21,861

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,370	123,061	110,691
合計	12,370	123,061	110,691

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,750
非公募債券	111
合計	21,861

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利スワップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利スワップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

金利スワップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,381,845	140,170	1,522,016		1,522,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	1,381,845	140,170	1,522,016	()	1,522,016
営業費用	1,322,316	70,184	1,392,501	70,844	1,463,346
営業利益	59,528	69,985	129,514	(70,844)	58,669

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,207,650	149,163	1,356,813		1,356,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	1,207,650	149,163	1,356,813	()	1,356,813
営業費用	1,155,357	64,969	1,220,327	73,983	1,294,311
営業利益	52,292	84,193	136,486	(73,983)	62,502

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,725,223	289,308	3,014,532		3,014,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	2,725,223	289,308	3,014,532	()	3,014,532
営業費用	2,573,795	133,323	2,707,119	150,466	2,857,586
営業利益	151,427	155,984	307,412	(150,466)	156,946

(注) 1 食品事業は、フランチャイズ・チェーン本部として傘下のフランチャイズ店に対する食材の供給売上、産地直送形態により一般顧客に食品を販売する直販売上及び中華麺・餃子他中華料理を主なメニューとした飲食店、みそラーメン専門店、居酒屋店、持ち帰りの寿司・弁当・餃子の販売店等の直営店売上が主たる事業であります。

2 不動産事業は、当社及び株式会社味の素所有の不動産の賃貸料収入が主たる事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部に係わる費用であります。

前中間連結会計期間 70,844千円

当中間連結会計期間 73,983千円

前連結会計年度 150,466千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)については、当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	344円90銭	347円43銭	352円92銭
1株当たり中間 (当期)純損失()	285円29銭	1円68銭	275円42銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		3,873,277	
普通株式に係る純資産額(千円)		3,873,277	
普通株式の発行済株式数(株)		11,560,000	
普通株式の自己株式数(株)		411,491	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		11,148,509	

2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失() (千円)	3,180,859	18,709	3,070,645
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失() (千円)	3,180,859	18,709	3,070,645
普通株式の期中平均株式数(株)	11,149,309	11,148,509	11,148,909

- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>当社は、平成18年9月25日開催の取締役会において、当社が保有している船橋工場を、株式会社ユーハイムに270,000千円で譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 製造部門を集約し経営改善を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 譲渡資産 船橋工場の土地 帳簿価額 159,617千円</p> <p>(3) 譲渡日 平成18年10月30日</p> <p>(4) 売却益 110,383千円</p>	—————

【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		712,065		778,971		761,962		
2 受取手形		11,073		10,606		10,251		
3 売掛金		95,584		94,956		144,391		
4 たな卸資産		69,527		56,337		65,311		
5 その他		30,882		41,333		33,731		
貸倒引当金		△3,400		△1,600		△5,320		
流動資産合計		915,733	18.0	980,605	19.3	1,010,327	19.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	674,598		625,419		668,271		
(2) 土地	※2	2,549,673		2,496,544		2,498,811		
(3) その他		117,838		85,286		119,949		
有形固定資産合計		3,342,109	65.7	3,207,251	63.0	3,287,032	63.8	
2 無形固定資産		18,522	0.4	18,485	0.3	18,499	0.4	
3 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		843,549		841,402		821,895		
(2) 差入保証金		415,112		404,532		412,643		
(3) その他		210,765		290,403		239,469		
貸倒引当金		△659,802		△650,916		△639,413		
投資その他の資産合計		809,624	15.9	885,422	17.4	834,595	16.2	
固定資産合計		4,170,256	82.0	4,111,158	80.7	4,140,126	80.4	
資産合計		5,085,989	100.0	5,091,764	100.0	5,150,454	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		97,460		83,455		137,141		
2 短期借入金	※2	557,400		521,650		535,900		
3 未払法人税等		8,414		9,201		9,757		
4 その他		145,381		191,018		153,276		
流動負債合計		808,656	15.9	805,325	15.8	836,075	16.2	
II 固定負債								
1 社債		—		80,000		—		
2 長期借入金	※2	231,850		135,200		176,400		
3 退職給付引当金		16,462		10,420		10,708		
4 役員退職慰労引当金		17,594		23,220		20,407		
5 預り保証金		165,665		164,610		171,376		
6 その他		407		—		1,260		
固定負債合計		431,979	8.5	413,451	8.1	380,153	7.4	
負債合計		1,240,635	24.4	1,218,776	23.9	1,216,228	23.6	
(資本の部)								
I 資本金		1,432,000	28.1	—	—	1,432,000	27.8	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,292,000		—		1,292,000		
資本剰余金合計		1,292,000	25.4	—	—	1,292,000	25.1	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		358,000		—		358,000		
2 任意積立金		3,900,000		—		3,900,000		
3 中間(当期)未処理損失(△)		△3,059,938		—		△2,988,966		
利益剰余金合計		1,198,061	23.6	—	—	1,269,033	24.6	
IV その他有価証券評価差額金		47,137	0.9	—	—	65,308	1.3	
V 自己株式		△123,844	△2.4	—	—	△124,116	△2.4	
資本合計		3,845,354	75.6	—	—	3,934,225	76.4	
負債・資本合計		5,085,989	100.0	—	—	5,150,454	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	1,432,000	28.1	—	—	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	1,292,000		—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,292,000	25.4	—	—	—
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
別途積立金		—	—	500,000		—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	711,339		—	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,211,339	23.8	—	—	—
4 自己株式		—	—	△124,116	△2.4	—	—	—
株主資本合計		—	—	3,811,223	74.9	—	—	—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		—	—	61,764	1.2	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	61,764	1.2	—	—	—
純資産合計		—	—	3,872,987	76.1	—	—	—
負債純資産合計		—	—	5,091,764	100.0	—	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,311,280	100.0	1,209,859	100.0	2,629,270	100.0
II 売上原価		690,278	52.6	617,494	51.0	1,366,561	52.0
売上総利益		621,002	47.4	592,364	49.0	1,262,709	48.0
III 販売費及び一般管理費		553,347	42.2	526,924	43.6	1,087,910	41.4
営業利益		67,654	5.2	65,440	5.4	174,798	6.6
IV 営業外収益	※1	7,486	0.6	9,506	0.8	12,111	0.5
V 営業外費用	※2	14,993	1.2	17,050	1.4	29,172	1.1
経常利益		60,147	4.6	57,897	4.8	157,737	6.0
VI 特別利益	※3	246	0.0	4,846	0.4	15,356	0.6
VII 特別損失	※4 ※6	3,159,792	241.0	79,516	6.6	3,172,908	120.7
税引前中間(当期)純損失(△)		△3,099,398	△236.4	△16,772	△1.4	△2,999,814	△114.1
法人税、住民税及び事業税		5,461	0.4	5,601	0.4	10,932	0.4
法人税等調整額		75,921	5.8	△3,699	△0.3	60,039	2.3
小計		81,382	6.2	1,901	0.1	70,971	2.7
中間(当期)純損失(△)		△3,180,781	△242.6	△18,674	△1.5	△3,070,786	△116.8
前期繰越利益		120,842		—		120,842	
中間配当額		—		—		39,022	
中間(当期)未処理損失(△)		△3,059,938		—		△2,988,966	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,292,000
中間会計期間中の変動額			
利益準備金の取崩(千円)			
別途積立金の取崩(千円)			
剰余金の配当(千円) (注)			
中間純損失(千円)			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,292,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	358,000	3,900,000	△2,988,966	1,269,033	△124,116	3,868,917
中間会計期間中の変動額						
利益準備金の取崩(千円)	△358,000		358,000	—		—
別途積立金の取崩(千円)		△3,400,000	3,400,000	—		—
剰余金の配当(千円) (注)			△39,019	△39,019		△39,019
中間純損失(千円)			△18,674	△18,674		△18,674
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△358,000	△3,400,000	3,700,306	△57,693	—	△57,693
平成18年9月30日残高(千円)	—	500,000	711,339	1,211,339	△124,116	3,811,223

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	65,308	65,308	3,934,225
中間会計期間中の変動額			
利益準備金の取崩(千円)			—
別途積立金の取崩(千円)			—
剰余金の配当(千円) (注)			△39,019
中間純損失(千円)			△18,674
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	△3,543	△3,543	△3,543
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,543	△3,543	△61,237
平成18年9月30日残高(千円)	61,764	61,764	3,872,987

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械及び装置 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、仮払消費税と仮受消費税は相殺後、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の施行に伴い、 当中間期より固定資産の減損会計を 適用しております。これにより税引 前中間純損失が2,816,781千円増加 しております。なお、減損損失累計 額については、改正後の中間財務諸 表等規則に基づき各資産の金額から 直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月9日企業会計基準第5号)及び 「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用 しております。 なお、従来の「資本の部」の合計 に相当する金額は3,872,987千円であ ります。 中間財務諸表等規則の改正によ り、当中間会計期間における中間財 務諸表は、改正後の中間財務諸表等 規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)の施行に伴 い、当事業年度より固定資産の減損 会計を適用しております。これによ り税引前当期純損失が2,816,781千 円増加しております。なお、減損損 失累計額については、改正後の財務 諸表等規則に基づき各資産の金額か ら直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,637,708千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,336,543千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,680,148千円												
※2 担保資産 (1) 担保差入資産 建物 219,634千円 土地 1,202,225 <hr/> 計 1,421,859 (2) 対応する債務 短期借入金 557,400千円 長期借入金 231,850 保証債務 27,352 <hr/> 計 816,602	※2 担保資産 (1) 担保差入資産 建物 212,782千円 土地 1,190,603 <hr/> 計 1,403,385 (2) 対応する債務 短期借入金 521,650千円 長期借入金 135,200 <hr/> 計 656,850	※2 担保資産 (1) 担保差入資産 建物 228,069千円 土地 1,208,478 <hr/> 計 1,436,547 (2) 対応する債務 短期借入金 535,900千円 長期借入金 176,400 保証債務 25,312 <hr/> 計 737,612												
3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。	3 —————	3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td>27,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,352</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	札幌北国商事(株)	27,352	合計	27,352		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td>25,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,312</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	札幌北国商事(株)	25,312	合計	25,312
保証先	保証額 (千円)													
札幌北国商事(株)	27,352													
合計	27,352													
保証先	保証額 (千円)													
札幌北国商事(株)	25,312													
合計	25,312													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 333千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 453千円 自動販売機収入 1,143 解約違約金収入 5,591	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 903千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,591千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,812千円 株式管理費用 4,528 貸倒引当金繰入額 5,700 社債発行費 2,009	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,553千円
※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 1,101千円 機械装置 25 計 1,126 貸倒引当金戻入益 3,720	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 13,642千円 貸倒引当金戻入益 1,713
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却売却損 建物 30,324千円 工具器具備品 5,765 その他 472 計 36,562 関係会社貸倒引当金繰入額 281,605 店舗撤退損失 24,843 減損損失 2,816,781	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却売却損 建物 31,778千円 構築物 9,376 機械装置 13,691 工具器具備品 517 その他 150 計 55,514 関係会社貸倒引当金繰入額 5,802 関係会社清算損失 15,000 関係会社株式評価損 3,200	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却売却損 建物 30,324千円 工具器具備品 5,765 その他 593 計 36,684 関係会社貸倒引当金繰入額 294,600
5 減価償却実施額 有形固定資産 41,411千円 無形固定資産 76 計 41,487	5 減価償却実施額 有形固定資産 39,628千円 無形固定資産 14 計 39,643	5 減価償却実施額 有形固定資産 85,417千円 無形固定資産 99 計 85,516

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>※6 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>東京都他</td> <td>2,498,939</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td></td> <td>230,994</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>広島県他</td> <td>35,633</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td></td> <td>51,213</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>2,816,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 賃貸用資産については、収益性の低下及び継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。遊休資産については、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用 資産	土地	東京都他	2,498,939	建物等		230,994	遊休 資産	土地	広島県他	35,633	建物等		51,213	計			2,816,781	※6	<p>※6 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>東京都他</td> <td>2,498,939</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td></td> <td>230,994</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>広島県他</td> <td>35,633</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td></td> <td>51,213</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>2,816,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 賃貸用資産については、収益性の低下及び継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。遊休資産については、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用 資産	土地	東京都他	2,498,939	建物等		230,994	遊休 資産	土地	広島県他	35,633	建物等		51,213	計			2,816,781
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																											
賃貸用 資産	土地	東京都他	2,498,939																																											
	建物等		230,994																																											
遊休 資産	土地	広島県他	35,633																																											
	建物等		51,213																																											
計			2,816,781																																											
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																											
賃貸用 資産	土地	東京都他	2,498,939																																											
	建物等		230,994																																											
遊休 資産	土地	広島県他	35,633																																											
	建物等		51,213																																											
計			2,816,781																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	411,491	—	—	411,491

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—————	当社は、平成18年9月25日開催の取締役会において、当社が保有している船橋工場を、株式会社ユーハイムに270,000千円で譲渡することを決議いたしました。 (1) 譲渡の理由 製造部門を集約し経営改善を図ることを目的としております。 (2) 譲渡資産 船橋工場の土地 帳簿価額 159,617千円 (3) 譲渡日 平成18年10月30日 (4) 売却益 110,383千円	—————

(2) 【その他】

平成18年11月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 39,019千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円50銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ホック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社ホッコク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中 野 眞 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホッコク及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ホッコク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホッコクの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社ホッコク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホッコクの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

